

Bloomberg.co.jp

日本の電機業界で事業再編加速も、危機意識が後押し—専門家

1月7日(ブルームバーグ):日本の電機業界で事業の集約・再編が今後増えるだろうと専門家は指摘する。世界市場で韓国サムスン電子などアジア勢との優劣が鮮明になりつつあるうえ、円高、株安、価格下落などの逆風も強まっており、日本の電機各社がようやく本気で危機意識を持ち始めたからだ。

「日本の電機業界はかなり限界に近づきつつある。次はリストラ費用もなくなるかもしれない」。電機・通信分野に特化した投資銀行業務を担う新会社、産業創成アドバイザー(東京・中央区)を昨年末に立ち上げたメンバーの1人、佐藤文昭氏は語る。同氏はメリルリンチ日本証券投資銀行部門の元副会長で、以前は電機業界の再編を提唱してきたドイツ証券の著名アナリストだった。

ソニーなど主要電機10社合計の最終赤字額は2009年3月期に2.4兆円に達し、今期も5000億円以上の赤字が見込まれている。電機各社は巨額の赤字を解消すべく、現在リストラに必死だ。ただ業績悪化に陥った背景は、事業環境の激変という外的要因だけではなく、抜本的な構造改革を先送りしてきたという内的要因もあると佐藤氏はみている。

同氏はこれまで事業の選択と集中を断行できなかったことが日本の電機メーカーの敗因の1つと分析。日本の電機産業には「優れた人材と高い技術力があるのに、会社ごとにリソースが分散して生かせていない」と嘆く。

再編を後方支援

人材や資金などの経営資源を事業ごとに集約し、起業家精神を持って経営者が事業リストラを英断すれば、日本の電機業界は復活すると信じ、佐藤氏は新会社で企業のM&A(合併・買収)や資金調達などを実現させ、事業再編を促す考えだ。

佐藤氏とともに新会社を設立した阿部敦氏は、事業集約にはこれまで業界内の抵抗が多かったが、最近はようやく「自発的に進めた方がいいと思う人が増えてきている」と言い、危機感は強まってきているとみる。同氏はドイツ証券東京支店の投資銀行本部長、投資ファンドのユニタス・キャピタル日本代表などを務め、15年以上にわたりハイテク業界のM&Aや資本調達にかかわってきた。

パナソニックの大坪文雄社長は6日の業界団体の賀詞交歓会で、逆境を乗り切るために「リストラを続けていく。重要なのはそれぞれの事業が収益を上げ、将来につながる成長プランを描くことだ」と語る。ソニーの中鉢良治副会長は5日の経済3団体共催の新年パーティーで「事業の売却・買収は今も起こっているし、事業ごとの再編はこれからますます起きるのではないか」と話していた。

記事に関する記者への問い合わせ先:東京 白木 真紀 Maki Shiraki
mshiraki1@bloomberg.net

記事に関するエディターへの問い合わせ先: 東京 大久保義人 Yoshito Okubo
yokubo1@bloomberg.net 東京 Young-Sam Cho ycho2@bloomberg.net

更新日時: 2010/01/07 12:11 JST

© 2011 BLOOMBERG L.P. ALL RIGHTS RESERVED. [サービスの要項](#) | [プライバシー保護方針](#) | [商標について](#)